



2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 エリアクエスト
 コード番号 8912 URL <http://www.area-quest.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 村山 弘樹

TEL 03-5908-3301

定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	2,511	6.1	334	21.4	326	21.8	250	6.7
2018年6月期	2,675	14.2	426	1.3	416	3.9	268	5.2

(注) 包括利益 2019年6月期 281百万円 (10.3%) 2018年6月期 313百万円 (20.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	11.83		15.8	9.6	13.3
2018年6月期	11.94		17.5	12.5	15.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	3,337	1,518	45.5	74.97
2018年6月期	3,453	1,659	47.9	73.74

(参考) 自己資本 2019年6月期 1,518百万円 2018年6月期 1,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	381	164	362	413
2018年6月期	646	309	201	558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		1.00		1.00	2.00	45	16.7	2.9
2019年6月期		2.00		2.00	4.00	85	33.8	5.4
2020年6月期(予想)		2.00		2.00	4.00		49.7	

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,128	19.6	140	30.3	130	34.0	75	38.5	3.70
通期	2,287	8.9	290	13.2	272	16.6	163	34.8	8.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	20,250,000 株	2018年6月期	22,500,000 株
期末自己株式数	2019年6月期	株	2018年6月期	株
期中平均株式数	2019年6月期	21,188,280 株	2018年6月期	22,500,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内需要が堅調な一方、米中貿易摩擦を背景とした海外経済の減速から輸出・生産が鈍化しております。更には10月に予定される消費税率の引き上げなどもあり、先行き不透明感が高まっております。個人消費が雇用や所得環境の着実な改善により緩やかに増加する一方で、外食業界におきましては、人手不足に伴う人件費の上昇や原材料費の上昇などが利益を圧迫している状況にあります。

このような状況のもと、当社を取り巻く駅前店舗業界においては、企業の積極的な出店意欲が見られる一方で、不動産所有者の駅前店舗における強気姿勢継続により、サブリース獲得に苦戦する傾向が見られました。

このような環境下、当社グループにおきましては、仲介関連事業とストック収入であるサブリース事業の新規獲得は順調に推移しました。一方で、販売用不動産の売却による収益は減少しました。

当連結会計年度においては、人材採用及び販売促進費の拡大等、積極的な営業姿勢を続けてまいりました。景気や企業の出店意欲等に左右されない磐石なストック収入の基盤を創ることが、次期のさらなる業績向上につながると考えております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,511,249千円（前年同期比6.1%の減少）、営業利益334,850千円（前年同期比21.4%の減少）、経常利益326,159千円（前年同期比21.8%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は250,602千円（前年同期比6.7%の減少）となりました。

当連結会計年度の当期純利益は概ね当初見込みを達成しましたが、営業利益、経常利益は当初見込みからは減少しました。これは、2018年6月末の株主を対象とした株主優待制度の導入により、2017年12月末に5,536人であった株主数が2019年6月末に22,280人（2018年6月末、37,781人）と証券代行費用が依然として高水準で推移し、2018年6月期に行った株主優待関連費用を計上したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は876,181千円となり前連結会計年度末に比べ286,931千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が145,432千円減少したこと及び販売用不動産が167,523千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は2,459,568千円となり、前連結会計年度末に比べ169,277千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が122,623千円増加したこと及び敷金及び保証金が43,034千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,337,570千円となり、前連結会計年度末に比べ115,833千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は491,198千円となり、前連結会計年度末に比べ66,730千円減少いたしました。これは主に一年内長期借入金が74,461千円増加したものの短期借入金が33,380千円減少、未払法人税等が54,820千円減少及び株主優待引当金が51,631千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,328,181千円となり、前連結会計年度末に比べ91,909千円増加いたしました。これは主にサブリース物件の長期預り保証金が36,480千円増加したこと及び社債が39,200千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,819,380千円となり、前連結会計年度末に比べ25,178千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,518,190千円となり、前連結会計年度末に比べ141,011千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上250,602千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ145,432千円減少し、当連結会計年度末残高は413,451千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、381,802千円（前年同期比265,008千円の収入減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が397,324千円及び減価償却費が106,304千円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、164,651千円（前年同期比145,250千円の支出減少）となりました。これは、主に投資有価証券の取得及び売却による収支63,467千円（支出）、有形固定資産の取得による支出44,561千円、差入保証金の差入による支出49,325千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、362,583千円（前年同期160,794千円の支出増加）となりました。これは主に、配当金の支払額64,903千円及び長期借入金の返済による支出202,966千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	45.1	42.7	43.8	47.9	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.8	81.9	93.4	165.5	77.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.9	1.2	0.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.0	32.8	30.5	57.0	51.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、景気に配慮した金融・財政政策継続、2020年オリンピック・パラリンピックを控えたインバウンド景気を持続も期待されることから、堅調に推移するでしょう。

当業界の経営環境は、景気が下振れる状況によっては、店舗出店意欲の低下など、その影響を受ける懸念がありますが、サブリース収入などのストック収入を中心とした当社グループの利益に与える影響は僅少であると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはサブリースの新規獲得を推し進めます。当連結会計年度で構築した景気や企業の景気や出店意欲等に大きく左右されない磐石な基盤を活かす一方で、販売用不動産売上高の減少により減収となります。利益面では、販売用不動産売上高の減少、人材採用及び販売促進費の拡大等の要因が利益を圧迫する見込みです。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高2,287,000千円（前期比8.9%減）、営業利益290,000千円（前期比13.2%減）、経常利益272,000千円（前期比16.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益163,000千円（前期比34.8%減）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。

当期の1株当たりの配当につきましては、第2四半期末に実施した2.0円の配当に加え、期末に2.0円の配当を実施し合計4.0円とする予定です。

当社の剰余金の配当は、第2四半期末、期末配当の年2回を基本的な方針としております。この配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、次期配当につきましては、第2四半期末2.0円、期末2.0円の合計4.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,883	413,451
売掛金	127,542	123,149
販売用不動産	355,756	188,232
その他	120,930	151,347
流動資産合計	1,163,113	876,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	822,624	850,875
減価償却累計額	△259,941	△311,807
建物（純額）	562,683	539,067
車両運搬具	5,266	5,266
減価償却累計額	△2,941	△3,906
車両運搬具（純額）	2,324	1,359
工具、器具及び備品	248,729	251,168
減価償却累計額	△219,413	△227,573
工具、器具及び備品（純額）	29,315	23,594
土地	90,990	91,474
リース資産	49,743	55,867
減価償却累計額	△14,081	△18,199
リース資産（純額）	35,662	37,667
建設仮勘定	12,921	9,072
有形固定資産合計	733,896	702,236
無形固定資産		
ソフトウェア	18,717	30,548
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	21,060	32,891
投資その他の資産		
投資有価証券	603,100	725,723
長期貸付金	35,202	42,475
繰延税金資産	41,130	17,684
長期前払費用	52,604	52,782
敷金及び保証金	680,659	723,694
保険積立金	37,631	52,961
会員権	52,904	52,904
その他	42,099	75,543
貸倒引当金	△10,000	△19,328
投資その他の資産合計	1,535,333	1,724,441
固定資産合計	2,290,290	2,459,568
繰延資産		
社債発行費	—	1,820
繰延資産合計	—	1,820
資産合計	3,453,404	3,337,570

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,850	10,700
短期借入金	67,680	34,300
1年内償還予定の社債	—	7,200
1年内返済予定の長期借入金	101,172	175,633
リース債務	6,644	7,979
未払金	79,371	70,571
未払法人税等	80,458	25,637
株主優待引当金	51,631	—
その他	159,121	159,176
流動負債合計	557,929	491,198
固定負債		
社債	—	39,200
長期借入金	205,102	227,675
リース債務	33,016	33,449
長期預り保証金	918,854	955,334
繰延税金負債	—	24,476
その他	79,298	48,045
固定負債合計	1,236,272	1,328,181
負債合計	1,794,201	1,819,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	121,290	2,250
利益剰余金	517,155	464,446
株主資本合計	1,629,546	1,457,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,656	60,394
その他の包括利益累計額合計	29,656	60,394
純資産合計	1,659,202	1,518,190
負債純資産合計	3,453,404	3,337,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,675,089	2,511,249
売上原価	1,751,972	1,693,626
売上総利益	923,116	817,622
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,740	90,210
給与手当	38,162	44,490
法定福利費	8,280	8,688
求人費	4,405	5,995
減価償却費	30,599	31,810
地代家賃	15,657	16,396
広告宣伝費	76,382	36,097
交際費	49,541	38,614
通信費	4,689	4,460
旅費及び交通費	7,926	9,553
支払手数料	65,494	108,578
顧問料	9,841	6,627
業務委託費	29,174	6,584
その他	80,085	74,664
販売費及び一般管理費合計	496,980	482,771
営業利益	426,136	334,850
営業外収益		
受取利息	1,957	19
受取配当金	250	350
助成金収入	—	570
受取保険金	—	297
未払配当金除斥益	—	707
その他	744	456
営業外収益合計	2,951	2,401
営業外費用		
支払利息	11,958	7,950
支払手数料	—	2,471
社債発行費償却	—	274
その他	298	396
営業外費用合計	12,257	11,093
経常利益	416,829	326,159
特別利益		
投資有価証券売却益	6,147	37,623
会員権売却益	1,125	—
受取保険金	—	95,374
特別利益合計	7,272	132,997
特別損失		
固定資産売却損	14,988	4,099
固定資産除却損	1,759	11,524
投資有価証券売却損	—	2,752
投資有価証券評価損	—	20,120
保険売却損	5,505	—
賃貸借契約解約損	—	9,949
貸倒引当金繰入額	—	9,328
和解金	4,382	4,058
特別損失合計	26,635	61,832
税金等調整前当期純利益	397,467	397,324
法人税、住民税及び事業税	128,470	112,466
法人税等調整額	273	34,255
法人税等合計	128,744	146,721
当期純利益	268,723	250,602
親会社株主に帰属する当期純利益	268,723	250,602

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	268,723	250,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,767	30,737
その他の包括利益合計	44,767	30,737
包括利益	313,490	281,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,490	281,340

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	991,100	121,290	315,932	1,428,323
当期変動額				
剰余金の配当			△67,500	△67,500
親会社株主に帰属する当期純利益			268,723	268,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	201,223	201,223
当期末残高	991,100	121,290	517,155	1,629,546

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△15,111	△15,111	1,413,211
当期変動額			
剰余金の配当			△67,500
親会社株主に帰属する当期純利益			268,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,767	44,767	44,767
当期変動額合計	44,767	44,767	245,990
当期末残高	29,656	29,656	1,659,202

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	991,100	121,290	517,155	—	1,629,546
当期変動額					
剰余金の配当			△64,500		△64,500
親会社株主に帰属する当期純利益			250,602		250,602
自己株式の取得				△357,852	△357,852
自己株式の消却		△119,040	△238,812	357,852	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△119,040	△52,709	—	△171,749
当期末残高	991,100	2,250	464,446	—	1,457,796

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,656	29,656	1,659,202
当期変動額			
剰余金の配当			△64,500
親会社株主に帰属する当期純利益			250,602
自己株式の取得			△357,852
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,737	30,737	30,737
当期変動額合計	30,737	30,737	△141,011
当期末残高	60,394	60,394	1,518,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,467	397,324
減価償却費	105,975	106,304
受取利息及び受取配当金	△2,207	△369
支払利息	11,958	7,950
社債発行費償却	—	274
固定資産売却損益(△は益)	14,988	4,099
固定資産除却損	1,759	11,524
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,120
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,147	△34,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	9,328
受取保険金	—	△95,672
保険売却損	5,505	—
会員権売却損益(△は益)	△1,125	—
売上債権の増減額(△は増加)	△18,606	4,392
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,521	△1,150
販売用不動産の増減額(△は増加)	288,629	167,523
長期前受収益の増減額(△は減少)	△31,070	△23,262
前受収益の増減額(△は減少)	4,386	△4,899
前払費用の増減額(△は増加)	7,285	△18,151
その他	22,942	△78,570
小計	799,221	471,896
利息及び配当金の受取額	2,257	369
利息の支払額	△11,344	△7,408
法人税等の支払額	△143,323	△179,796
法人税等の還付額	—	1,069
保険金の受取額	—	95,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,811	381,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,600	△118,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△72,099	△44,561
有形固定資産の売却による収入	6,000	2,000
無形固定資産の取得による支出	△9,290	△21,000
投資有価証券の取得による支出	△443,615	△369,600
投資有価証券の売却による収入	110,271	306,133
保険積立金の積立による支出	△8,456	△15,330
保険積立金の解約による収入	20,616	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,880	—
ゴルフ会員権の売却による収入	1,700	—
貸付けによる支出	△500	△9,720
貸付金の回収による収入	79,111	2,374
預り保証金の受入による収入	150,678	94,464
預り保証金の返還による支出	△49,822	△43,858
差入保証金の差入による支出	△79,560	△49,325
差入保証金の回収による収入	1,545	1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,901	△164,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△32,319	△33,380
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△165,640	△202,966
割賦債務の返済による支出	△31,541	△33,731
社債の発行による収入	—	47,905
社債の償還による支出	—	△3,600
自己株式の取得による支出	—	△357,852
配当金の支払額	△66,668	△64,903

その他	△5,618	△14,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,788	△362,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,120	△145,432
現金及び現金同等物の期首残高	423,763	558,883
現金及び現金同等物の期末残高	558,883	413,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）及び当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上の90%超であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高	関連するセグメント
インターソル株式会社	560,577千円	不動産ソリューション事業

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上の90%超であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高	関連するセグメント
並木 弘國	322,089千円	不動産ソリューション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	73円74銭	74円97銭
1株当たり当期純利益金額	11円94銭	11円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円－銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	268,723	250,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	268,723	250,602
期中平均株式数(千株)	22,500	21,188

（重要な後発事象）

該当事項はありません。